

「自給飼料で牛はどれだけ飼えるか」



SHIMIZU Norihiro
清水 矩 宏
副 所 長

我が国の畜産は、自給飼料生産を基軸にした資源循環型畜産へのシフトをいかに図るべきか模索が続いている。「自給飼料増産推進計画」では、自給率を現状の25%から平成22年度に35%まであげる目標値が示されている。しかし、ここ数年の動きでは相変わらず自給率は上がっていない。その原因の一つとして、これらの数値目標をいかに実現するのか、その道筋が飼料生産の立場と家畜飼養の立場で明確に共有できていなかったことにあるのではないかと考えている。

このような反省に立って、草地研究センターでは「自給飼料で牛は何頭飼えるか」という視点で、再度飼料基盤のポテンシャルについて数量的に把握するとともに、技術開発の現状と展望についてとりまとめた。さらに、今秋の問題別研究会においても、「大家畜の飼料自給率向上に向けた技術開発の現状と今後の研究方向」と題して、自給率向上に向けて飼料生産の側及び家畜飼養の側からアプローチを試み、ミスマッチのないように戦略の摺り合わせを図ったところである。

畜産全体の需要量の約半分を占める大家畜飼料の自給率は約35%である。まず、この自給率を現実の経営に基盤を置きつつどこまで引き上げることができるか検討してみた。農家に受け入れられることを前提に考えて、家畜飼養の側から現在の乳肉の生産レベルを維持しつつ自給飼料での代替を最大限にすると、大家畜の自給率は50%程度にまでは引き上げることが可能とする結論を得た。

大家畜生産の自給率が50%になるようにするには、国内粗飼料生産量を現状よりもTDN160万t強増産する必要がある。126万tの輸入粗飼料はすべて代替できることになる。さらに、輸入濃厚飼料を35万t減らさなければならないが、

この率は現状の濃厚飼料需要量の5.6%にすぎず、それほど大きな粗飼料多給とはならない計算になる。ただ、これが実現しても畜産全体の自給率は目標に及ばない32%弱で、残り3%の80万t程度は未利用資源の活用が必要である。

そこで、この目標を達成するために、増産可能な粗飼料資源量をどのような場に求めるか、さらにその量的可能性と技術展開について具体的に見てみよう。

未利用転換畑：現在未利用となっている44万haの1/4にトウモロコシを中心とした飼料作物を導入することで、酪農、肥育経営に利用できるTDN100万tが確保可能。ここでのキーテクノロジーはトウモロコシの復活を可能にする細断型ロールベアラの普及である。

水田：転換畑ではなく水田として10万haに飼料イネの栽培をすることで、酪農、肥育両経営に利用できるTDN90万tが確保できる。ここでは、超多収飼料イネの開発と現状の4千haから10万haへ拡大するためのシステムづくりが急がれる。

中山間地の遊休地・林地：遊休地21万ha(センサス統計)の半分を放牧利用するとTDN40万tになり、繁殖経営に必要な量をカバー可能。また、林間放牧等による林地の活用でTDN20万t強が確保できる。これには日本型放牧技術が活用できるが、中でも小規模移動放牧が普及の兆しを見せている。

今後、畜産に対する環境セクターからの圧力は益々強まると思われ、資源循環型畜産へのシフトは避けられない。しかし、大家畜の自給率を50%にしたとしてもなお半分は輸入飼料に頼ることになり、その実現には自給率の向上だけでは解決しないことも認識しておくべきである。